

日本労働年鑑 第56集 1986年版  
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

2 選挙

1 中間地方選挙

知事選

八四年七月～八五年六月のあいだに、知事選は埼玉、群馬(以上七月)、山口(八月)、福島(九月)、奈良、長野、富山、岡山(以上一〇月)、三重(一一月)、栃木(一二月)、岐阜(八五年一月)、鹿児島(二月)、宮城、千葉(以上三月)の一四県でおこなわれた。このうち、前農水事務次官が初当選した栃木を除いて、いずれも現職が再選(奈良、長野、富山、千葉)、三選(群馬、山口、福島、岐阜、鹿児島)、四選(埼玉、岡山、三重)、あるいは五選(宮城)された。

これを推薦・支持政党別にみると、自民党公認が一県(鹿児島)、自民公認・公明推薦が一県(富山)、自・公・民推薦の保守・中道が三県(群馬、山口、宮城)、これに新自クが加わったもの二県(福島、千葉)、社民連が加わったもの一県(岐阜)、この両党が加わったもの一県(岡山)となっている。このほか、自・公・民三党の保守・中道に社会党の加わったもの三県(奈良、長野、三重)、社会・新自クの両党が加わったもの一県(栃木)となっており、自民党推薦候補が敗れたのは、全野党共闘が実現した埼玉一県だけであった。

知事選対決パターンとしては保守・中道対共産の形が一般化しており、投票率も全般的に低迷している。過去一年間におこなわれた一四知事選のうち、最低投票率を記録したものは、全体の六割をこえる九県にのぼっている。とくに千葉県の投票率三〇・七%は、全国知事選史上最低の前回(二五・三八%)をかううじて上回ったものの、全国知事選で三番目の低さである。

市長選

八四年七月以降一年間に実施された市長選は、福岡と名古屋市の政令指定都市をふくむ一三五であった。当選者の所属党派は圧倒的に無所属が多く、党公認は自民の四(青森県十和田市、青森市、石川県珠洲市、埼玉県川口市)だけであった。

無所属のうち支持・推薦をうけた候補者の党派別の内訳をみると、一番多いのが保守・中道型の四五であり、このうち自・公・民連合が一六、これに新自クの加わったもの一二、さらに社民連も加わったもの四である。このほか、自・民連合四、これに新自クの加わったもの一、自・公連合七、自・社民連合一となっている。つぎに多いのが保守・中道・革新相乗り型の二七であり、このうち、自・社・公・民連合が一、これに新自クの加わったもの三、共産の加わったもの二、社民連の加わったもの、新自クと社民連の加わったもの、共産と新自クの加わったもの、共産と社民連の加わったもの各一となっている。このほか自・社・民連合二、自・社・公連合四であった。

このほか、中道・革新連合型が、社・公・民連合四、これに新自クと社民連の加わったもの一、社・公連合一、社・民・共連合一、社・公・共・社大連合一（沖縄県那覇市）の計八、中道連合型が民・新自ク連合三、公・民連合二の計五となっている。もっとも少ない型は革新連合型であり、社・共だけの連合は四（埼玉県富士見市、上福岡市、東京都保谷市、日野市）にとどまっている。

以上のような連合ではない単独推薦も若干あり、自民が六、社会が三、公明が三、民社が一（兵庫県小野市）、共産が一（大阪府羽曳野市）になっている。なお、無投票当選は二八で、全体の約二〇%にとどまった。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---